

〈やまぎん〉
ミニディスクロージャー誌
MINI DISCLOSURE

2025
Pro-Ac+



第214期 営業の中間ご報告
2025年4月1日～2025年9月30日

山形県のリーディングカンパニーとして、地域の成長・発展をけん引する サステナビリティ経営を実践し、“未来に誇れる山形”を



平素より山形銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当行は、明治29年の創業以来、地域の成長発展とともに歩んでまいりました。これもひとえに、株主さまをはじめ、地域のみなさまからの長年にわたるご支援の賜物であると、心から感謝申し上げます。

さて、当行が営業基盤とする山形県は、人口減少および少子高齢化が進む中、企業の後継者難や人手不足といった問題が表面化していることに加え、物価高騰への対応や脱炭素に向けた取り組みの加速など、多くの課題に直面しております。一方、経済面では、伝統的に継承されてきたものづくり産業をはじめ、最先端分野の研究開発、洋上風力発電の事業化へ向けた動きなど、地域ポテンシャルは高まりつつあります。

こうした中、当行は、2024年4月より第21次長期経営計画「Pro-Act」(2024年度～2026年度)をスタートしております。2年目となる当中間期につきましては、お客さま本位の業務運営を徹底しながら、コアビジネスの領域を拡大して地域やお客さまの課題解決に取り組み、地域社会の持続的な発展に向けたさまざまな施策

を展開しました。

本長計は、2030年に向けた長期ビジョン「お客さまの価値を共に創造し、地域ポテンシャルを最大化する金融・産業参画型ハイブリッドカンパニー」の実現に向けたフェーズ2と位置づけております。前長計で挑戦した変革を踏まえつつ、組織としての専門性(Pro)をさらに高めるとともに、役職員一人一人が積極的に行動(Act)することで、企業価値の向上を実現してまいります。

加えて、マネー・ローンドリングやテロ資金供与の防止、サイバーセキュリティ強化への対応など、経営管理態勢の強化にも引き続き取り組んでまいります。

当行グループにおけるサステナビリティへの取り組みをこれまで以上に深化させ、地域のみなさまの期待に応えるとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。みなさま方には、なお一層の温かいご支援と変わらぬご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

取締役頭取

佐藤 英司

2025年12月

経営理念

地域とともに成長発展し
すべてのお客さまに
ご満足をいただき
行員に安定と機会を与える

シンボルマーク



当行のシンボルマークは、さくらんぼです。
当行とお客さまがともに手を取り合い、
発展していく姿を図案化したものです。

プロフィール

商号	株式会社 山形銀行 (The Yamagata Bank, Ltd.)
本店所在地 (登記上の本店所在地)	山形市七日町三丁目1番2号
仮移転先住所 (2021年10月～)	山形市旅籠町二丁目2番31号
電話	023(623)1221
創立年月日	1896年(明治29年)4月14日
資本金	120億円
店舗数	84カ店 (県内73カ店・県外11カ店)
従業員数	1,138名
預金残高	28,746億円 (譲渡性預金含む)
貸出金残高	20,527億円
自己資本比率	(バーゼルⅢ国内基準) 単体9.75% 連結10.27% (2025年9月末現在)

ブランドメッセージ

挑戦が、
やまがたを
強くする。

行章



当行の行章は、山形県の山の象形から発想し、
高遠な目標、近代性、格調を表しています。
また、連続する山は内外の結束を表しており、
M字の連なりは「マネー」を意味しています。

CONTENTS

ごあいさつ	02
長期ビジョンの達成に向けた経営方針	04
サステナビリティ経営	06
財務ハイライト	10
非財務ハイライト	13
財務データ・ファイル	14
〈やまぎん〉グループ	17
株式データ・役員	18

店舗のご案内

店舗・ATMについては、こちらから確認できます。



第21次長期経営計画「Pro-Act」

当行は、3年間（2024年4月～2027年3月）を計画期間とする第21次長期経営計画「Pro-Act」を策定しております。本長計は、2030年に向けた長期ビジョン「お客さまの価値を共に創造し、地域ポテンシャルを最大化する金融・産業参画型ハイブリッドカンパニー」の実現に向けたフェーズ2と位置づけております。前長計で挑戦した変革を踏まえ、組織としての専門性(Pro)をさらに高めるとともに、役職員一人一人が積極的に行動(Act)することで、企業価値の向上を実現してまいります。

当行が
目指す
未来

地域とともに成長発展し、
持続可能な地域社会を実現

経営方針

MANAGEMENT POLICIES

当行を支える経営資源（2025年9月末）

財務資本 高い信用度と安全性

・自己資本比率
(パーゼルIII国内基準・連結) **10.27%** | ・格付
(株式会社日本格付研究所) **A**

人的資本 高度な金融知識と幅広い提案力、多様性に対応した組織体制

・従業員数 **1,138名** | ・「プラチナくるみん」取得 **全国初** 2015年4月
・「プラチナくるみんプラス」認定取得 **東北の金融機関 初** 2023年5月
・専門資格の活用 **8年連続**
FP1級、証券アナリスト、不動産鑑定士、
中小企業診断士、宅地建物取引士、
公認会計士、ITストラテジスト 他

知的資本 総合金融情報サービスを提供可能なグループ態勢

・グループ会社 **7社** | ・両羽銀行からの歴史と伝統
創立 **129年**

社会関係資本 充実した店舗網と高いシェア

・店舗数 **84カ店**
(有人店舗数51カ店・
BinB店舗数33カ店) | ・ATM
設置台数 **249台** | ・店舗外
クイックコーナー **137台** (拠点120カ所)

ビジネスモデル

経営
理念

地域とともに成長発展し、
すべてのお客さまにご満足いただき、
行員に安定と機会を与える

サステナビリティ方針 山形銀行グループは、「地域とともに成長発展する」という経営理念のもと、地域の成長に責任を持つ企業として地域の課題解決に真摯に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

◆ 2030年 ◆
長期ビジョンの達成

フェーズ_3 2027年～2030年

第21次
長期経営計画

Pro-Act+ プロアクト

プロアクト

大切にしたい
価値観

Trust

「やまぎんグループ」の
“価値”を最大化し、“お
客さまからいちばんに頼
られる存在”になる

Growth

「サステナビリティ
経営」を実践し、
“未来に誇れる山
形”を創造する

Well-being

“挑戦を楽しむ企業文
化”を育み、すべての
役職員の“ウェルビー
イング”を向上させる

重点戦略 ①
お客さま本位の
営業体制

重点戦略 ②
コンサルティング
ビジネスの強化と
事業領域拡大

重点戦略 ③
本業利益の向上と
金利上昇局面
での経営

重点戦略 ④
人的資本経営
プロフェッショナル人材

重点戦略 ⑤
DX戦略

重点戦略 ⑥
有価証券
ポートフォリオの
再構築

フェーズ_2 2024年～2026年

第20次長期経営計画

TRANSFORM

コロナ禍への対応とハイブリッドへの挑戦

広域型営業体制への変革

新たなコンサルや事業領域の開拓

有価証券へのアパタイトに挑戦

フェーズ_1 2021年～2023年

ステークホルダーへ提供する価値

地域社会

・持続的発展への貢献・地方創生
・地域経済の活性化・産業育成
・環境保全への取り組み

お客さま

・課題解決を通じたお客さまとの共通価値創造
・お客さまの安定的な資産形成、資産承継

株主のみなさま

・中長期的な企業価値の向上

役職員

・働きがいの向上・幅広い人材育成支援
・多様な働き方とダイバーシティの推進

経営目標 (2030年度目標)

収益性	当期純利益(単体)	75億円
効率性	ROE(連結)	5%
健全性	自己資本比率(単体)	9%以上



ESG経営とSDGs達成への取り組み

中長期的な企業価値の向上を目指し、ESGの視点を経営に取り入れております。地域に根差した銀行グループとして、総合金融情報サービスを通じ、SDGsの達成に向け、貢献してまいります。

外部環境



■ サステナビリティ経営の強化

社会および地域から取り組みが強く求められており、かつ当行グループの持続的な企業経営に重大な影響を及ぼすものをマテリアリティ（重点課題）と位置づけております。サステナビリティ方針におけるマテリアリティに基づき、重点的に取り組む項目にKPIを定め、サステナビリティ経営を強化してまいります。

5つのマテリアリティ（重点課題）とKPI -2026年度-

地域経済の持続的な成長・地域産業の育成		環境保全と気候変動対応	
取引先との経営課題に関する対話率	90%	サステナブルファイナンス実行額累計（2030年度 5,000億円）	3,000 億円
コンサルティング支援件数	740 件		
豊かな地域社会の実現		コーポレートガバナンス強化	
自治体との協働件数	30 件	政策投資株式の純資産比保有割合（2028年度 10%未満）	12%
従業員エンゲージメント向上	エンゲージメントスコア	68 点	

地域経済の持続的な成長・地域産業の育成	4	7	8	9	11	13	17
	4	7	8	9	11	13	17

お客さま本位でのコアビジネス強化



▲M&Aを活用した成長戦略セミナーを開催

事業承継やM&Aに関する対策事例や最新の情報発信を行い、多方面から経営者のみなさまの課題解決に取り組んでおります。併せて、経営者のビジョンを具体化し、現状分析を行ったうえで目標の実現に向けた計画を作成する「経営計画策定業務」と、経営会議への参加等、経営全般のコンサルティングを行い、計画達成に向けた伴走支援を行う「経営相談業務」、これらの業務に注力し、お客さま本位でのコアビジネスの強化に取り組んでいきます。

観光振興における地方創生連携協定締結



▲道の駅やまがた蔵王の情報発信コーナー前にて

2025年9月、株式会社表蔵王ベルタウンと観光振興のさらなる促進を図るため連携協定書を締結しました。本件は、同社が運営する道の駅やまがた蔵王を拠点に、相互に連携を図り、保有する資源を有効に活用することにより県内全域における観光振興と地方創生に貢献することを目的にしています。IoT技術などを活用したデータに基づくマーケティング調査研究を行いながら観光消費額の増強に取り組んでいきます。

ICTコンサルティングによる伴走支援



▲〈やまぎん〉DX経営スペシャルセミナーを開催

地方での慢性的な人材不足や労働人口減少などの課題に対し、ICTコンサルティングサービスを活用した各種ソリューションを提案しております。2024年4月からは、コンサルティング部にICTコンサルタントの専担者を配置し、企業のDXを分析・導入・定着の3ステップで伴走支援に取り組んでおります。

脱炭素投資を支援する取り組み



▲「GX Assessment Lease」第1号案件契約

当行関連会社の山銀リース株式会社は、お客さまの脱炭素化投資を支援するために、2025年3月、三菱HCキャピタル株式会社が提供する「GX Assessment Lease」に関する連携協定を締結しました。9月、本協定における第1号案件として、山形市の東北電化工業株式会社へCO₂排出削減効果を示した証明書を交付しました。

ものづくり支援への取り組み



▲ものづくりの知識を深める養成講座の様子

山形県の主要産業である製造業の技術力向上支援を行い、中長期的な産業競争力の向上につなげるため、「〈やまぎん〉ものづくり技術力向上支援プログラム（やまぎんMSP）」に取り組んでおります。補助金申請支援やビジネスマッチングなど、ものづくり企業への各種支援を実施しております。県内産業の成長・発展に向けて、外部機関と連携し、力強くサポートしていきます。

SDGs/ESGコンサルティング



▲〈やまぎん〉SDGs私募債寄贈品贈呈式の様子

当行のSDGs/ESGコンサルティングは、企業の取り組みを把握し、課題に合った支援ツールを提供するワンストップサービスを実施しております。各種セミナーを実施し、意識向上を図る理解促進から、チェックシートの活用による課題解決に向けたソリューションの検討、資金面、補助金、アライアンス先の活用等により、企業のSDGs/ESG経営の実践を支援していきます。

キャッシュレス納付利用拡大へ向けて



▲「山形県キャッシュレス納付推進協議会」共同宣言式

2025年5月、山形県における税公金のキャッシュレス納付のさらなる利用促進に向け、県や金融機関、民間団体と協働で「山形県キャッシュレス納付推進協議会」における共同宣言を行いました。本件は、納付者の利便性向上とペーパーレス化の拡大、金融機関や行政機関の業務効率化を目的に、現金に頼らない納税を広く県民に普及していく取り組みです。

ライフイベントに応じた適切な商品サービスの提供



▲山辺支店のリモート相談ブース

非対面チャネル整備およびサービス品質向上を図ることで、お客さまの最善の利益追求と本業利益の拡大の両立を目指します。2024年12月、新築移転オープンした山辺支店では、本部担当者と接続し専門性の高い相談に対応できるリモート相談ブースを設置しました。「金利のある世界」におけるお客さまのニーズに沿った預金・推進施策を実施していきます。



環境保全と気候変動対応



環境に配慮した新本店ビル建設中



▲新本店ビル完成イメージ

新本店ビルは、省エネルギーや省資源化による環境配慮の一環として、国土交通省告示に基づく第三者機関により「ZEB Ready（ゼブレディ）」の認証を受けており、エネルギー消費量を抑えた建物になります。2024年2月9日着工、2026年春頃の完成を目指し新築プロジェクトを進めております。

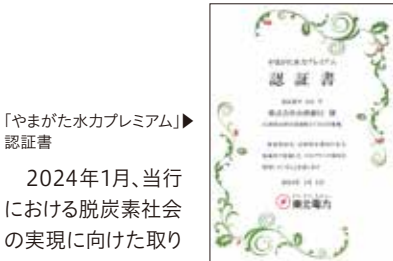
Web口座開設件数に基づく寄附を実施



▲2025年6月、山形県より感謝状を拝受

2024年11月、SDGsへの取り組みの一環として、「〈やまぎん〉Web口座」の新規開設および切替件数に基づき、森林保全に資する活動を支援するため、山形県が運営する「やまがた社会貢献基金」へ寄附を行いました。「〈やまぎん〉Web口座」は、新規開設および有通帳から切り替え1件につき100円をSDGsに取り組む団体へ寄附する商品として2022年1月より取り扱いを開始しました。

再生可能エネルギー由来の電力を導入

「やまがた水力プレミアム」▶
認証書

2024年1月、当行における脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、東北電力が提供する山形由来の再生可能エネルギー「やまがた水力プレミアム」を導入しております。CO₂削減効果が大きい店舗より先行して使用を開始し、旅籠町ビル、事務センター、研修センターにて導入を完了しています。



豊かな地域社会の実現



「ライヤーズ」によるスポーツ振興



▲国民スポーツ大会2025にて優勝

女子バスケットボール部「ライヤーズ」は、全国を代表する実業団チームとして活躍しております。2024年度からは、日本社会人バスケットボールリーグに参加し、SBL-SB1日本最高峰のアマチュアバスケットボールリーグに出場しております。2025年9月から滋賀県で開催された第79回国民スポーツ大会にて、「ライヤーズ」が単独で出場した山形県成年女子チームが、見事優勝を果たしました。

高校生向け金融経済教育出前授業



▲高校生を対象とした出前授業を開催

成年年齢の引き下げに伴う高校教育課程学習指導要領における「金融教育」の必修化や金融トラブルの若年化といった社会的動向を踏まえ、高校生を対象とした金融経済教育を実施しております。2024年度下半期は、13校、約1,350人の高校生を対象に、金融経済教育出前授業を実施しました。

地域行事やイベントへの参加



▲地域のみなさまとともに

地域の伝統文化を守り、活性化を図る活動の一助として、「山形花笠まつり」などのお祭りや県内各地で開催される地域行事に全行挙げて参加しております。また、営業店のロビーを活用し、各地域で行われる各種イベントや事業のPR、地域のみなさまの作品の展示などを随時開催しております。



従業員エンゲージメント向上

健康経営への取り組み



▲厚生労働大臣表彰を受賞

健康保険組合等の加入者の予防・健康づくりに優れている企業として、単一健保の中で全国1位の実績となり、2025年10月、「日本健康会議2025」の席上で厚生労働大臣表彰を受賞しました。健診の充実を図り、特定健診実施率と特定保健指導実施率に優れ、早期発見と治療に努めていることが評価され、2年連続での受賞となりました。

挑戦する企業風土の醸成



▲オンライン・オフライン併用でワークショップを実施

挑戦を楽しむ企業文化の醸成を目的に、全役職員参加型の取り組み「X-Labo（クロスラボ）」を開始しました。2024年度下半期には、ビジネスアイデアコンテスト「ビジネス創造プロジェクト」を開催したほか、2025年2月からは、対話を通してコミュニケーションの活性化を目指す「やまぎんコネクト」を開始しております。



タウンホールミーティング



▲頭取と若手行員が直接語り合うタウンホールミーティング

人財を最も重要な資本と捉え、頭取と若手行員が直接語り合うタウンホールミーティングを定期的に開催しております。2023年度から開始した本取り組みは、これまで260人以上が参加し、2025年度は、13-17年目の行員97人を対象に実施中です。従業員が生き生きと働き、活力ある組織となるよう、経営陣と従業員との双方向のコミュニケーション強化に努めていきます。



コーポレートガバナンス強化

ステークホルダーとのコミュニケーション機会



▲地域のお客さま向け会社説明会

2025年3月期決算内容や長期経営計画の進捗状況等について説明し、当行への理解を深めていただくとともに、経営の透明性確保と安定株主の増強を図ることを目的として、会社説明会を開催しております。対象者を明確にしたうえで、東京IR、個人投資家向けIR、取引先向け説明会を開催していきます。

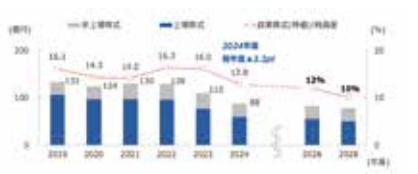
企業価値向上へ向けた取り組み



▲第21次長期経営計画にて公表

より一層の企業価値向上を目指し、PBRの改善に向けて、「収益力の強化」、「財務レバレッジコントロール」、「株主資本コスト抑制」、「利益成長率の向上」に取り組んでいくことを公表しております。資本を効率的かつ効果的に活用し、株主資本コスト以上のROE水準を達成し、PBR1倍以上を目指していきます。

政策投資株式の縮減

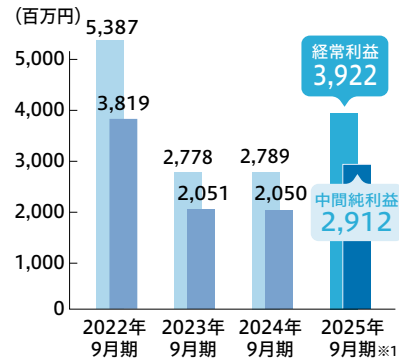


▲2028年度までに純資産比10%未満に縮減します

コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、政策保有株式の時価対連結純資産の保有比率を2026年度に12%未満、2028年度には10%未満とする削減目標を設定し縮減に取り組んでおります。2024年度末の同比率は12.8%となり、引き続き効率的な資本戦略を遂行していきます。

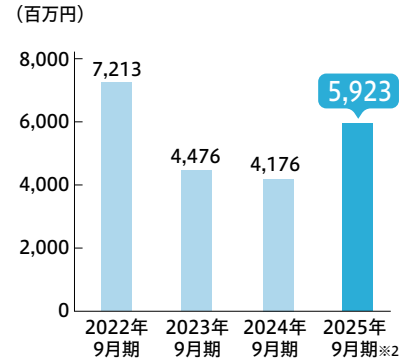
■ 収益性の状況

[経常利益・中間純利益]



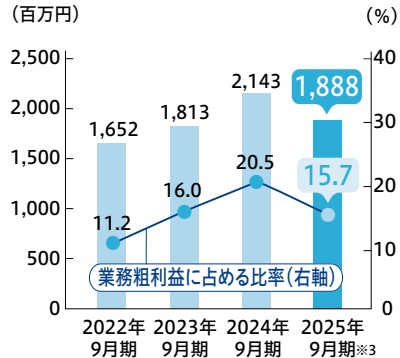
経常利益は、債券関係損益等その他業務利益が減少し、経費が増加したものの、資金利益が増加したことなどから、前年同期比11億33百万円増加し、39億22百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比8億61百万円増加し、29億12百万円となりました。

[コア業務純益]



コア業務純益は、資金利益の増加などから、前年同期比17億46百万円増加し、59億23百万円となりました。

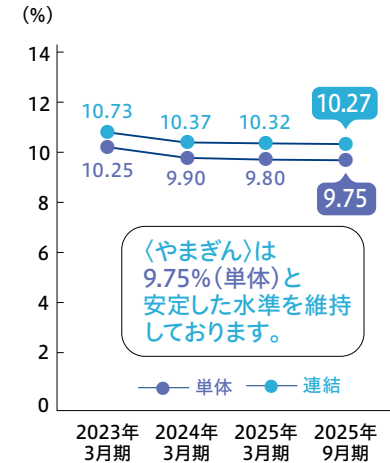
[役務取引等利益]



役務取引等利益は、前年同期比2億54百万円減少し、18億88百万円となりました。また、役務取引等利益が業務粗利益に占める比率は、15.7%となりました。

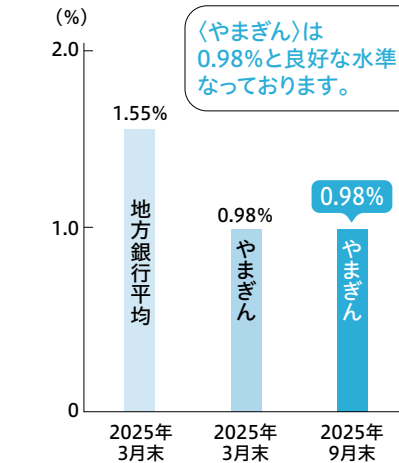
■ 健全性の状況

[自己資本比率(国内基準)]



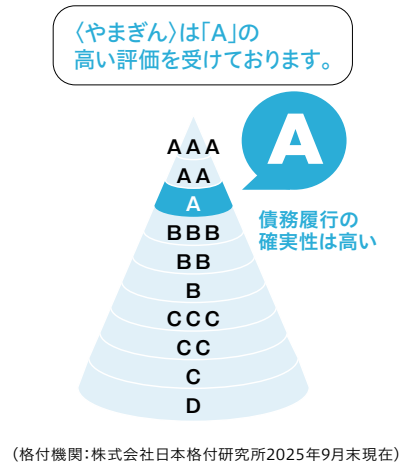
〈やまぎん〉は9.75% (単体) と安定した水準を維持しております。

[リスク管理債権比率]



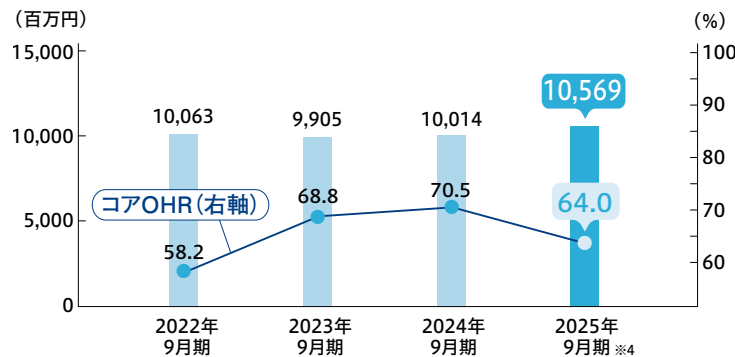
〈やまぎん〉は0.98%と良好な水準となっております。

[格付]



■ 効率性の状況

[経費・コアOHR]



経費は、前年同期比5億55百万円増加し、105億69百万円となりました。また、コアOHRは、前年比6.5ポイント悪化し、64.0%となりました。

用語解説

[コア業務純益]

預金、貸出金、有価証券など銀行の本業による利益である「業務純益」から、特殊要因で大きく変動する「債券関係損益」、「一般貸倒引当金繰入額」を除いたもので、銀行本来の収益力を表す指標です。

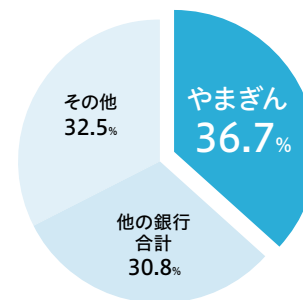
[コアOHR]

「コア業務粗利益」に対する「経費」の割合を示しており、経営効率を図る代表的指標です。

※1・※2・※3・※4 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

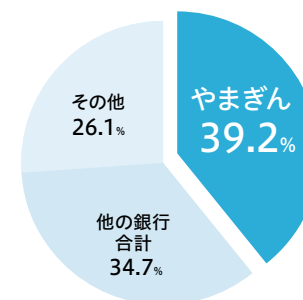
[山形県内シェア]

● 預金シェア



〈やまぎん〉は県内トップシェアを維持しております。

● 貸出金シェア



(注) 2025年9月末、ゆうちょ銀行、政策金融機関を除く

用語解説

[自己資本比率]

銀行の健全性を表す代表的な指標であり、国内基準では自己資本比率4%以上を維持することが求められています。

[リスク管理債権比率]

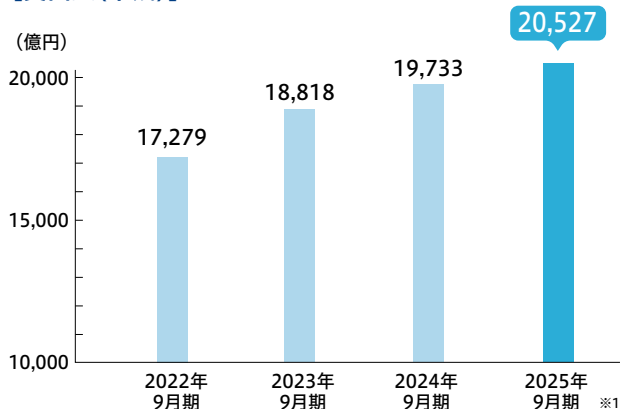
貸出金等の総与信に占める銀行法で定められた不良債権「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の割合を表しています。

[格付]

企業などが発行する債券等の元金支払いの安全度を公正な第三者機関が客観的に評価し、簡単な記号で表したものです。銀行の場合、預金の元本と利息が確実に支払われるかどうかを表し、銀行の信用度や安全性を示す代表的な指標としても使われています。

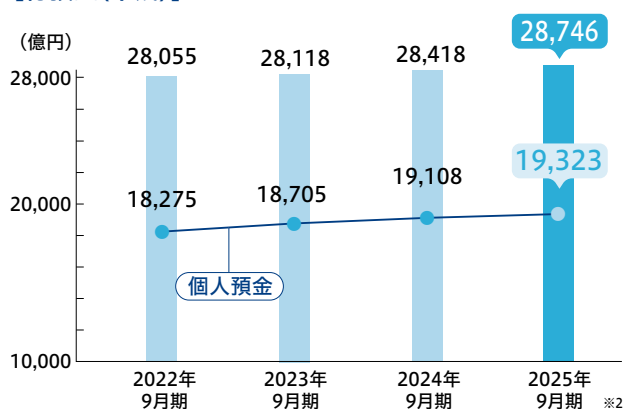
■ 主要勘定の状況(単体)

[貸出金(末残)]



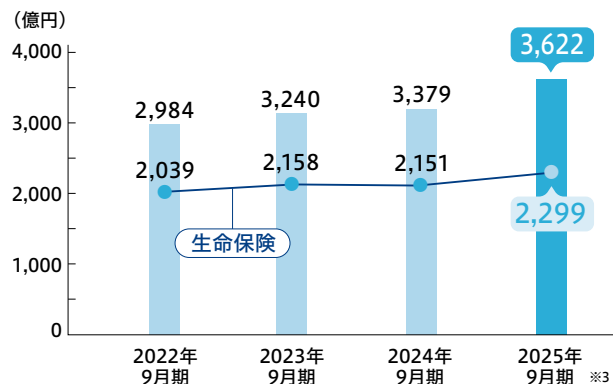
貸出金は、事業性貸出や個人向け貸出が増加したことから、前年同期比794億円増加し、期末残高は2兆527億円となりました。

[総預金(末残)]



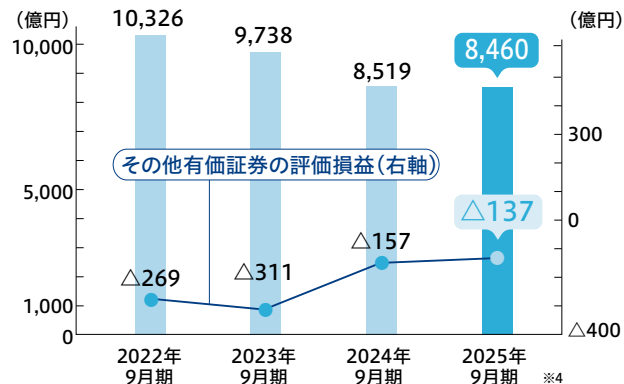
総預金(預金ならびに譲渡性預金)は、個人預金や金融機関預金が増加したことなどから、前年同期比328億円増加し、期末残高は2兆8,746億円となりました。

[預かり金融資産(末残)]



預かり金融資産は、投資信託や生命保険が増加したことから、全体では前年同期比243億円増加し、期末残高は3,622億円となりました。

[有価証券(末残)]



有価証券は、株式や投資信託等その他の証券が減少したことから、前年同期比59億円減少し、期末残高は8,460億円となりました。

その他有価証券の評価損益は、株式や債券の評価損益が悪化したものの、投資信託等の評価損益が良好化したことから、前年同期比19億円増加し、137億円の評価損となりました。

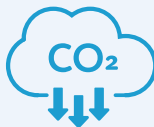
※1・※2・※3・※4 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 環境問題への取り組み



山形県CO₂森林吸収量
(やまぎん蔵王国定公園の森)

415.99 t-co₂/年
(2024年度)



CO₂排出量

3,011 t-co₂/年
2013年度比53.4%削減
(2024年度)



サステナブルファイナンス

実績…………… **337** 億円
(2025年度上半期単体)

実行額累計 **2,761** 億円
(2021-2025年9月末)



再生可能エネルギー
関連融資残高

63,417 百万円
(2025年3月末)

■ 人財活用への取り組み



女性職員の定着
平均勤続年数男性比

76.2 %
(2024年度)



管理職に占める
女性労働者の割合

19.1 %
(2024年度)



女性法人担当者数の
増加

2024年3月末対比
+35 人
(2025年3月末)

■ 地域経済活性化への取り組み



403 件

コンサルティング支援 (2024-2025年9月末まで累計)

支援の内訳

経営支援(計画・人事) …	53件
ICT ……………	18件
ファイナンス ……………	39件
ものづくり ……………	20件
事業承継 ……………	45件
M&A ……………	9件
SDGs ……………	115件
人材紹介 ……………	97件
協創パートナーズ ………	7件

■ 非対面チャネル強化への取り組み



インターネットバンキング
契約先数

〈法人〉 **11,038** 先
(2025年9月末)



やまぎんアプリ
インストール件数

241,696 件
(2025年9月末)

■ 単体財務諸表

[中間貸借対照表]

	第213期中間期末 (2024年9月30日)	第214期中間期末 (2025年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	205,485	154,913
コールローン	4,903	2,502
買入金銭債権	5,060	5,923
金銭の信託	19,750	22,209
有価証券	851,938	846,023
貸出金	1,973,363	2,052,777
外国為替	1,212	960
その他資産	24,982	27,917
有形固定資産	16,966	19,348
無形固定資産	2,934	2,855
前払年金費用	3,165	4,546
繰延税金資産	4,177	4,594
支払承諾見返	11,371	11,228
貸倒引当金	△7,882	△7,989
資産の部合計	3,117,430	3,147,810

◎貸借対照表について

資産の部は、主として資金運用の形態に応じて、現金預け金、コールローン、有価証券、貸出金などに区分して表示しております。当行の2025年9月中間期末の資産の部合計は、貸出金の増加などにより前年同期比303億円増加し、3兆1,478億円となりました。負債の部は預金、譲渡性預金、借入金など、主に資金の調達状況に応じて表示しております。負債の部合計は、預金の増加などにより前年同期比222億円増加し、3兆77億円となりました。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単位:百万円

	第213期中間期末 (2024年9月30日)	第214期中間期末 (2025年9月30日)
(負債の部)		
預金	2,763,137	2,810,227
譲渡性預金	78,689	64,435
コールマネー	19,982	8,932
借入金	103,531	100,597
外国為替	48	56
その他負債	7,110	10,663
役員賞与引当金	15	13
株式報酬引当金	127	138
睡眠預金払戻損失引当金	71	53
偶発損失引当金	278	261
再評価に係る繰延税金負債	1,106	1,132
支払承諾	11,371	11,228
負債の部合計	2,985,469	3,007,741
(純資産の部)		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
利益剰余金	128,091	130,848
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	121,015	123,772
別途積立金	116,520	117,520
繰越利益剰余金	4,495	6,252
自己株式	△891	△1,128
株主資本合計	144,141	146,661
その他有価証券評価差額金	△13,261	△9,424
繰延ヘッジ損益	△272	1,532
土地再評価差額金	1,354	1,299
評価・換算差額等合計	△12,179	△6,592
純資産の部合計	131,961	140,069
負債及び純資産の部合計	3,117,430	3,147,810

[中間損益計算書]

単位:百万円

	第213期中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	第214期中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
経常収益	22,017	26,339
資金運用収益	15,282	19,472
貸出金利息	9,664	12,370
有価証券利息配当金	5,307	6,484
役務取引等収益	3,784	3,632
その他業務収益	286	423
その他経常収益	2,663	2,810
経常費用	19,227	22,417
資金調達費用	2,267	4,135
預金利息	1,448	3,169
役務取引等費用	1,640	1,743
その他業務費用	5,008	5,618
営業経費	9,621	10,104
その他経常費用	689	814
経常利益	2,789	3,922
特別利益	1	-
特別損失	20	7
税引前中間純利益	2,770	3,915
法人税、住民税及び事業税	577	595
法人税等調整額	141	407
法人税等合計	719	1,002
中間純利益	2,050	2,912

■経常収益について

経常収益は、貸出金利息などの資金運用収益や各種手数料などの役務取引等収益などを表しております。

■経常費用について

預金利息などの資金調達費用や営業経費などの費用を表しております。

■経常利益について

経常収益から経常費用を控除して算出しております。

■中間純利益について

経常利益に、特別損益や法人税などを加減して算出し、当中間期中の利益を表しております。

[中間株主資本等変動計算書] 2025年4月1日～2025年9月30日

単位:百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	4,932	128,821	△773	144,989
当中間期変動額					
剰余金の配当			△885		△885
中間純利益			2,912		2,912
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分				145	145
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	2,026	△355	1,671
当中間期末残高	12,008	4,932	130,848	△1,128	146,661

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,988	△129	1,299	△19,817	125,172
当中間期変動額					
剰余金の配当					△885
中間純利益					2,912
自己株式の取得					△500
自己株式の処分					145
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,563	1,662	-	13,225	13,225
当中間期変動額合計	11,563	1,662	-	13,225	14,897
当中間期末残高	△9,424	1,532	1,299	△6,592	140,069

■ 連結財務諸表

[中間連結貸借対照表]

単位:百万円

	前中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	205,494	154,920
コールローン及び買入手形	4,903	2,502
買入金銭債権	5,216	6,020
金銭の信託	19,750	22,209
有価証券	850,959	845,048
貸出資金	1,964,040	2,043,161
外国為替	1,212	960
その他の資産	45,294	49,148
有形固定資産	17,282	19,694
無形固定資産	3,025	2,907
退職給付に係る資産	6,129	6,826
繰延税金資産	3,686	4,301
支払倒承見返金	12,024	11,741
貸倒引当金	△8,862	△8,954
資産の部合計	3,130,157	3,160,488
(負債の部)		
預渡性預金	2,760,622	2,807,497
譲渡性預金	74,649	60,535
コールマネー及び売渡手形	19,982	8,932
借入金	106,358	102,495
外国為替	48	56
その他の負債	12,277	17,230
役員賞与引当金	15	13
退職給付に係る負債	48	40
役員退職慰労引当金	19	18
株式報酬引当金	127	138
睡眠預金払戻損失引当金	71	53
偶発損失引当金	278	261
利息返還損失引当金	56	-
再評価に係る繰延税金負債	1,106	1,132
支払倒承	12,024	11,741
負債の部合計	2,987,686	3,010,149
(純資産の部)		
資本	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	131,043	134,053
自己株式	△891	△1,128
株主資本合計	152,376	155,149
その他有価証券評価差額金	△13,228	△9,386
繰延ヘッジ損益	△272	1,532
土地再評価差額金	1,354	1,299
退職給付に係る調整累計額	2,059	1,561
その他の包括利益累計額合計	△10,086	△4,992
非支配株主持分	180	181
純資産の部合計	142,471	150,338
負債及び純資産の部合計	3,130,157	3,160,488

[中間連結損益計算書]

単位:百万円

	前中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
経常収益	25,245	30,165
資金運用収益	14,907	19,042
貸出金利息	9,652	12,347
有価証券利息配当金	4,937	6,074
役務取引等収益	4,356	4,203
その他業務収益	3,314	4,110
その他経常収益	2,666	2,810
経常費用	22,417	26,316
資金調達費用	2,275	4,136
預金利息	1,448	3,167
役務取引等費用	1,281	1,390
その他業務費用	7,674	8,913
営業経費	10,321	10,866
その他経常費用	864	1,010
経常純利益	2,828	3,848
特別利益	1	-
特別損失	20	7
税金等調整前中間純利益	2,809	3,841
法人税、住民税及び事業税	766	763
法人税等調整額	△45	366
法人税等合計	721	1,129
中間純利益	2,088	2,711
非支配株主に帰属する中間純利益	2	1
親会社株主に帰属する中間純利益	2,085	2,710

[中間連結包括利益計算書]

単位:百万円

	前中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
中間純利益	2,088	2,711
その他の包括利益	△2,851	12,865
その他有価証券評価差額金	△2,661	11,570
繰延ヘッジ損益	102	1,662
退職給付に係る調整額	△292	△367
中間包括利益	△763	15,577
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△766	15,576
非支配株主に係る中間包括利益	2	1

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2025年9月末現在

〈やまぎん〉グループは、
 当行および連結子会社7社で構成され、
 お客さまへの「総合金融情報サービス」を
 ご提供しております。

● 山銀保証サービス株式会社

- 主要業務内容 ……………信用保証業
- 設立年月日 ……………1974年(昭和49年)11月1日
- 資本金 ……………20百万円
- 当行議決権所有割合 ……………100.00%

【概要&トピックス】 個人のお客さまの円滑な資金調達をサポートするために、住宅ローンをはじめとする各種ローンの審査業務や保証業務を行っております。特に住宅ローンの保証業務では、「住宅ローンスコアリング審査」を導入し、お客さまの資金ニーズに迅速に対応しております。

● 山銀リース株式会社

- 主要業務内容 ……………ファイナンスリース業
- 設立年月日 ……………1976年(昭和51年)4月8日
- 資本金 ……………30百万円
- 当行議決権所有割合 ……………100.00%

【概要&トピックス】 環境省の脱炭素社会の構築に向けたESG促進事業補助金制度において、特に優良な取り組みを行っている指定リース事業者として認定を受けております。さまざまな用途に関する設備投資ニーズにリースをご提供することで、お取引先企業の事業拡大や経営の効率化に貢献しております。

● 山銀システムサービス株式会社

- 主要業務内容 ……………情報サービス業
- 設立年月日 ……………1990年(平成2年)3月14日
- 資本金 ……………20百万円
- 当行議決権所有割合 ……………100.00%

【概要&トピックス】 山形銀行グループのシステム開発・システム関連業務を担うとともに、高い専門性と技術力を活かしたシステムコンサルティング能力を活用し、グループ以外のお取引先企業からのシステム開発などにお応えすることにより、地域社会の情報化に貢献しております。

● やまぎんカードサービス株式会社

- 主要業務内容 ……………クレジット、金銭貸付、信用保証業
- 設立年月日 ……………1991年(平成3年)6月21日
- 資本金 ……………30百万円
- 当行議決権所有割合 ……………100.00%

【概要&トピックス】 カード会員・加盟店のみなさまにクレジットカードを利用した決済手段をご提供することにより、地域社会の消費活動の活性化に貢献しております。クレジットカードは、DCカードとJCBカードの2ブランドを取り扱っております。

● TRYパートナーズ株式会社

- 主要業務内容 ……………地域商社事業、コンサルティング業
- 設立年月日 ……………2019年(令和元年)12月9日
- 資本金 ……………100百万円
- 当行議決権所有割合 ……………100.00%

【概要&トピックス】 地域商社事業を通じて山形の魅力や優れた技術を国内外へ広めるとともに、各種コンサルティング事業を兼営し、経営戦略策定などお客さまの経営をフルパッケージでサポートすることで、地域経済の活性化に貢献しております。

● やまがた協創パートナーズ株式会社

- 主要業務内容 ……………有価証券の取得、保有、売却
- 設立年月日 ……………2022年(令和4年)1月14日
- 資本金 ……………100百万円
- 当行議決権所有割合 ……………100.00%

【概要&トピックス】 ファンド組成・運営業務や経営コンサルティング業務に加え、それらに付帯関連する業務を手掛けております。資本性資金の供与やハンズオンによる伴走支援により、事業承継、事業再生、新規事業、地域の活性化などに取り組むお客さまへ、より一層質の高い金融サービスを提供してまいります。

● やまぎんキャピタル株式会社

- 主要業務内容 ……………有価証券の取得、保有、売却
- 設立年月日 ……………1996年(平成8年)4月3日
- 資本金 ……………100百万円
- 当行議決権所有割合 ……………5.00%

【概要&トピックス】 ベンチャービジネスへの投資などを通して、将来の地元中核企業の育成や地域経済の発展と活性化に取り組んでおります。また、一括ファクタリング管理業務など、山形銀行の後方事務処理も行っております。

株式数・株主数

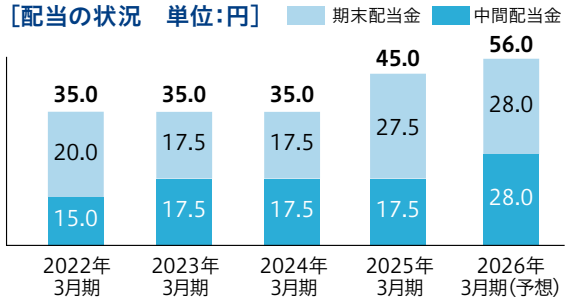
株式数	発行可能株式総数	59,670千株
	発行済株式の総数	32,216千株
株主数	14,792名	

大株主

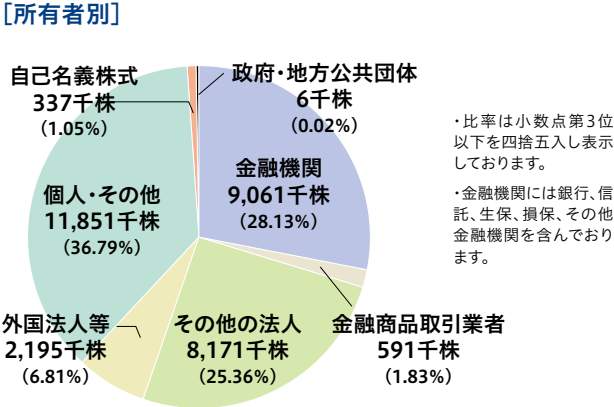
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,721	8.53
明治安田生命保険相互会社	1,222	3.83
両羽協和株式会社	1,209	3.79
住友生命保険相互会社	708	2.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	644	2.02
住友不動産株式会社	605	1.89
日本生命保険相互会社	497	1.55
JP MORGAN CHASE BANK 385781	420	1.31
株式会社合同資源	413	1.29
株式会社青森みちのく銀行	373	1.17

・持株数は自己株を除き千株未満を切り捨てて表示しております。
・持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
・持株比率は持株数を発行済株式(自己名義株式を除く)の総数で除して算出しております。

1株当たり配当金の推移



株式の分布状況



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の翌日から3カ月以内
配当の基準日	期末配当:3月31日 中間配当:9月30日
定時株主総会の議決権の基準日	毎年3月31日
単元株式数	100株

公告掲載方法／電子公告をいたします。ただし事故その他やむをえない理由によって電子公告による公告ができない場合は、山形新聞および日本経済新聞に掲載いたします。
なお、電子公告は当行のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<https://www.yamagatabank.co.jp/>

上場証券取引所／東京証券取引所プライム市場

株主名簿管理人／東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

【同事務取扱場所】東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【連絡先および郵便物送付先】(連絡先) 東京都府中市日鋼町1-1
電話 ☎0120-232-711

(郵便物送付先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株主優待制度のご案内

対 象 毎年3月31日現在、200株以上の当行株式を1年以上継続して保有*されている株主さま

※基準日を3月31日とし、9月30日および3月31日の当行の株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上かつ200株以上の保有が記録されていることが条件となります。

[ご優待内容]



毎年6月頃、該当の株主さまに上記のご優待品を発送いたします。カタログギフトは、山形の特産品の中からお好みの品をお選びいただけます。(カタログギフトの発送は、お届けの住所が日本国内の株主さまに限らせていただきます。)

役 員

取締役	
取締役頭取(代表取締役)	佐藤 英司
専務取締役(代表取締役)	三浦 新一郎
取締役 常務執行役員	藤山 豊
取締役 常務執行役員	笹 浩行
取締役(社外)	井上 弓子
取締役(社外)	原田 啓太郎
取締役 常勤監査等委員	垂石 卓朗
取締役 監査等委員(社外)	廣田 直人
取締役 監査等委員(社外)	押野 正徳
取締役 監査等委員(社外)	岡本 明子

執行役員	
常務執行役員	長谷川 泉
常務執行役員	菅 友和
常務執行役員	五百川 満
常務執行役員	石沢 卓司
執行役員	小松 俊幸
執行役員	四釜 晴好
執行役員	畔上 治
執行役員	有海 利至
執行役員	後藤 隆之
執行役員	菊地 智
執行役員	茅野 薫

(2025年9月30日現在)



2025年12月発行

株式会社 山形銀行 経営企画部 サステナビリティ推進室

〒990-8642 山形市旅籠町二丁目2番31号

TEL.023-623-1221

URL <https://www.yamagatabank.co.jp/>



この印刷製品は、環境に配慮した
原料と工法で製造されています。



見やすいユニバーサル
デザインフォント
を採用しています。